



2026年2月9日

各 位

会社名 株式会社日本製鋼所  
代表者名 代表取締役社長 松尾 敏夫  
(コード番号: 5631 東証プライム)  
問合せ先 総務部長 寺田 健二  
(電話: 03-5745-2001)

## 組織変更に関するお知らせ

当社は、2026年4月1日付で、以下のとおり組織変更を行うことを決定しましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 目的

当社グループは、2034年3月期に目指す姿を「社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じて持続可能で豊かな世界の実現に貢献する」というサステナビリティ目標と「売上高5,000億円以上」という財務目標の同時実現とし、これの実現のため中期経営計画「JGP2028」を策定しました。「JGP2028」では、2029年3月期の売上高3,800億円以上の企業グループへの成長に向けて、「マテリアリティの解決・企業価値の向上」と「経営基盤の整備」を推進しております。

今般、マテリアリティである「プラスチック資源循環社会の実現」、「低炭素社会への貢献」及び「超スマート社会への貢献」に向けて、「JGP2028」における基本方針のうち、とりわけ「現有事業の持続的価値向上」及び「新規事業の創出・育成」に係る取り組みを強化・加速することを目的として、2026年4月1日付で組織変更を行うことを決定しました。

### 2. 組織の変更（2026年4月1日付）

#### （1）グローバル戦略本部の新設

産業機械セグメントの樹脂機械事業、成形機事業及び産業機械事業におけるグローバル展開の更なる加速による成長に向けて、事業部門と連携したグローバル戦略の策定・推進を担うとともに、地域・エリアの特性に即した戦略立案の支援・推進、海外現地法人の統括及びガバナンスの強化並びに管理業務の効率化を推進する組織として、本社にグローバル戦略本部を新設いたします。同本部を要としてマテリアリティ解決に向けた取り組みをグローバルに展開してまいります。

#### （2）樹脂機械ソリューション事業部の新設

樹脂機械事業におけるアフターサービス事業の更なる拡大に向け、樹脂機械ソリューション事業部を新設いたします。これにより、樹脂機械製品全体のサービスを一元的に担う体制を構築し、経済成長のみならず低炭素社会の実現に向けて需要の高まる樹脂製造・加工機械の安定稼働、新たな用途開発に向けた顧客の課題解決等、プラスチック総合加工機械メーカーである当社グループの有する専門知識を活かし、顧客満足の更なる向上と新たな価値提供を図ってまいります。

### (3) 素形材エンジニアリング事業部の新設

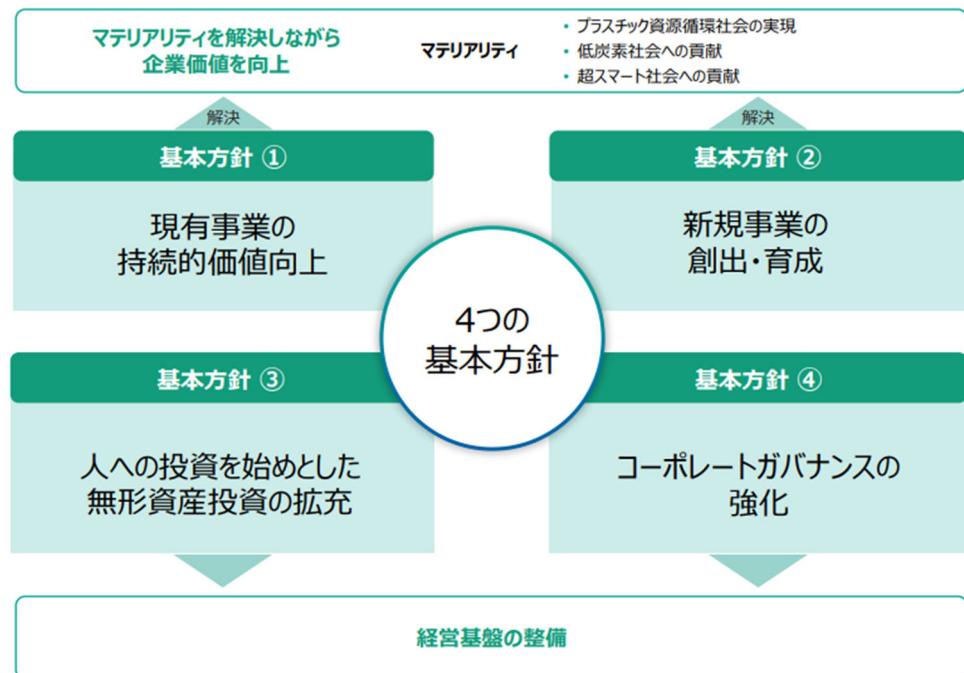
2026年1月19日付「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」で開示しましたとおり、素形材・エンジニアリング事業の持続的成長、グループ内シナジー創出の加速及びコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、当社の完全子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下、「M&E社」という）を2026年4月1日付で吸収合併いたします。これに伴い素形材・エンジニアリング事業を担う組織として、素形材エンジニアリング事業部を新設すると共に、同事業の製造拠点として、M&E社室蘭製作所の組織・機能を承継し、室蘭製作所を設置いたします。これにより、長期的にはエネルギー安全保障や低炭素電源確保の観点から、そして足元では人工知能の急速な普及を背景に拡大の続く、原子力発電や高効率火力発電向け素形材製品に対する需要に着実に応えてまいります。

### (4) フォトニクス事業室の新設及び新事業推進本部の廃止

窒化ガリウム（GaN）及びニオブ酸リチウム（LN）などの半導体・光学デバイス向け材料を中心とするフォトニクス事業の拡大を目指し、新事業推進本部が有する当該事業に係る組織・機能を独立させ、フォトニクス事業室を新設いたします。これにより、将来のコア事業化に向けた事業の大幅伸長、事業管理能力の向上及びガバナンスの強化を図ると共に、「超スマート社会の実現」への取り組みを加速してまいります。

これに伴い、新事業推進本部を廃止し、研究アイテムの事業化機能はイノベーションマネジメント本部に、複合材料事業の一部は新設する素形材エンジニアリング事業部に移管いたします。

## 【中期経営計画「JGP2028における4つの基本方針】



以上

(ご参考) 2026年4月1日以降の組織体制

